

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
02010010	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化					
事 業 名	住民向け財政情報開示事業				担 当 課	財務政策課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課	総務課		
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の開示数				数 値 目 標	年2回		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
町の財政状況をわかりやすく開示するため、住民向け財政情報(予算書・決算書)を作成し配布します。				住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)		住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)		住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)		住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)		住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)	
				住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)		住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)		住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)		住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)		住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)	

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	財務政策課長補佐兼財政係長	磯田 麻美

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全戸配布	
抱える課題やニーズ		①	全戸配布	指標（指標計算式／解説）
				目標値及び実績値
				目標年度
				令和6年度
どのような状態になることを目指したのか（意図）		②	全戸配布	目標値
				2回
				実績値
				2回
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的		③	全戸配布	達成度
				100.0 %
				目標年度
				年度
内容（どのような手段で何を行ったか）		④	全戸配布	目標値
				実績値
		⑤	全戸配布	達成度
				#DIV/0! %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの
必要／概ね必要	☐	全部
課題あり	☐	一部

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況
	☐ 達成
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成
課題あり	☐ 下回る

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由
	☐ 事業費抑制
	☐ 人員削減
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減
課題あり	☐ その他

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由
	☐ 受益者負担がある
	☐ 受益者負担がない
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る
公平でない	☐ その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 (Action)		
継続／内容の見直し・変更		
ペーパーレス化やデジタル化推進の観点から、冊子の全戸配布をやめ、ホームページへの掲載のみの公表とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武		協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
02010030	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために 行うべき事業		
	単位施策	4	財政の安定化							
事 業 名	公会計整備事業					担 当 課	財務政策課			
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課				
事 業 指 標	財務書類作成数					数 値 目 標	4 表			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
統一的な基準に基づく財務書類 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成して公表します。				地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)	
				ホームページでの公表		ホームページでの公表		ホームページでの公表		ホームページでの公表		ホームページでの公表	
年度別数値目標				4 表		4 表		4 表		4 表		4 表	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,905	1,265	781	605	781	660	781		781		781	
合 計 (千円)		3,905	1,265	781	605	781	660	781	0	781	0	781	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	地方公会計財務書類作成業務を委託 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類		※簡素化対象事業						
					評価結果		A－継続／現状維持						

事業名	公会計整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	財務政策課長補佐兼財政係長	磯田 麻美

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	公会計整備	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか （意図）		① 財務書類 4 表作成	目 標 年 度	令和6 年度
			目 標 値	1 式
			実 績 値	1 式
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目 標 年 度	年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部	
		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり		☐ ほぼ達成
		☐ 下回る

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり		☐ 時間短縮・作業軽減
		☐ その他

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない		☐ 受益が一部に偏る
		☐ その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武		協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
03010010	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営			事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1	計画行政の推進						
事業名	固定資産税支援システム更新（整備）事業					担 当 課	財務政策課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課			
事業指標	土地・家屋データ異動処理率					数 値 目 標	100%		

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
○土地及び家屋異動データの入力・編集 「土地」 ・当該年分の異動（所有権移転、分合筆、地目変更、地積更正等） 「家屋」 ・当該年分の異動（所有権移転、新增築、滅失等） ○地方税法第380条による地積図、土地使用図等の台帳の備付け義務に基づく整備及び定期更新			・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合		・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合 ・ハードウェア、画像更新整備		・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合		・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合		・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合		
			年度別数値目標		100%		100%		100%		100%		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	14,696	8,888	1,595	1,595	7,293	7,293	1,936		1,936		1,936	
合 計 (千円)		14,696	8,888	1,595	1,595	7,293	7,293	1,936	0	1,936	0	1,936	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,005件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 266件 ◆土地・家屋異動実施率～100%	土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,150件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 297件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ハードウェア、画像更新整備～100%							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	固定資産税支援システム更新（整備）事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	課税係長	作田 竜人

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する固定資産（土地・家屋）の所有者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		土地・家屋データ異動件数	
抱える課題やニーズ	土地・家屋情報の正確な把握、所有者に対する適正な課税		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			①	土地異動件数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値	1,150 件					
実 績 値	1,150 件					
達 成 度	100.0 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土地・家屋の情報を画像データとマッチングして管理するとともに、異動情報によるデータ更新を実施し、最新の状態を維持することで、正確な課税客体を把握する。		②	家屋異動件数	目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	課税客体データを正確かつ効率的に管理し、固定資産税の適正な課税を維持する。		目 標 値		297 件	
			実 績 値		297 件	
			達 成 度		100.0 %	
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	土地・家屋のデータ更新	土地・家屋における年間の異動情報（登記済通知書など）を管理用コンピュータに入力し、地番図・家屋図データの更新を行った。				
	ハードウェア、画像更新整備	ハードウェア及び画像の現況との齟齬を解消し、適正な課税を維持するための環境を整えた。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒	義務的なもの	毎年変化する土地・家屋の適正な把握・管理において必要であり、この事業を実施しない場合、課税誤りや固定資産税課税明細書への不正確な表示の発生など、適正な課税に支障を来すため、必要な事業である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☒ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		年間の異動情報を100%反映させることで、土地・家屋の正確な把握及び適正な課税に有効であった。
	☒ 達成		
	☐ ほぼ達成		
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ 下回る		

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		専門業者に委託することで、正確かつ効率的に作業が実施された。また、コンピュータによる図面管理は、課税客体の検索や資料出力等が容易になるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。
	☐ 事業費抑制		
	☐ 人員削減		
	☒ 時間短縮・作業軽減		
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ その他		

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		土地・家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
	☐ 受益が一部に偏る		
公平／概ね公平 ／公平でない	☒ その他		

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土地・家屋の異動データを更新し、正確な課税客体を把握することができた。		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			
各年で異動件数に増減は生じるが、適正に課税するためには、全件処理が必要不可欠ことから、継続的に事業を進めていくことが適当である。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
03010030	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	4	財政の安定化					
事業名	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業				担当課	財務政策課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関係課			
事業指標	システム利用率				数値目標	100%		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
○エルタックス審査システムの運用 ・住民税年金特徴ASPサービス ・国税連携ASPサービス ・電子申告ASPサービス （法人町民税、給与支払報告書、償却資産） ・共通納税ASPサービス ○エルタックス運営経費の負担 ・エルタックスの運営主体である地方税共同機構 への負担金				・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税共同機構負担金）		・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税共同機構負担金）		・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税共同機構負担金）		・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税共同機構負担金）		・エルタックス審査システム運用 （ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担 （地方税共同機構負担金）	
年度別数値目標				100%		100%		100%		100%		100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,983	2,605	1,221	1,221	1,364	1,384	1,466		1,466		1,466	
合 計 (千円)		6,983	2,605	1,221	1,221	1,364	1,384	1,466	0	1,466	0	1,466	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業								
				評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持						

事業名	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	課税係長	作田 竜人

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）			望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①年金特別徴収、確定申告データ送受信数		
抱える課題やニーズ				②電子申告利用件数（受付業務開始⇒H24.11.26～）		
どのような状態になることを目指したのか（意図）			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値		
				①【年金特別徴収データ送受信数】⇒1666件	目 標 年 度	令和6 年度
				【確定申告データ送受信数】⇒1466件	目 標 値	3,132 件
				実 績 値	3,132 件	
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的			②【電子申告利用件数】 ・法人町民税⇒149件 ・給与、年金支払報告書⇒276件 ・償却資産申告⇒188件	達 成 度	100.0 %	
				目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値	613 件	
				実 績 値	613 件	
				達 成 度	100.0 %	
				目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値	613 件	
				実 績 値	613 件	
内 容 （どのような手段で何を行ったか）						

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO.	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03020010	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4 財政の安定化			
事業名	町税等収納率向上対策事業		担 当 課	財務政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課	
事業指標	①収納率 ②滞納（繰越）額		数 値 目 標	①97%以上 ②対前年度比減	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・検討を行う。			・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納、モバイル決済の調査・検討 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施		・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施		・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施		・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施		・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施		
			年度別数値目標		①97%以上 ②対前年度比減		①97%以上 ②対前年度比減		①97%以上 ②対前年度比減		①97%以上 ②対前年度比減		
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の実施		※簡素化対象事業						
					評価結果		B－継続／現状維持						

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	収納係長	吉田 達也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町税の滞納者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①収納率の向上 ②未収額の減少	
抱える課題やニーズ	町財政（歳入）を確保するとともに、地方税に対する納税者の理解を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保つとともに、収納率向上対策に努める必要がある。			指標（指標計算式／解説）	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	①町税収納率の向上 ②町税滞納（繰越）額の減少 ③町税滞納件数の減少	①	収納率	目 標 値 及 び 実 績 値	
				目 標 年 度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町税の収納率向上等により、町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。	②	滞納（繰越）額	目 標 値	97 %
				実 績 値	97.53 %
				達 成 度	100.5 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	納税催告の実施徹底、自主的納付の促進 滞納処分の強化 コンビニ収納の実施	法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、適宜催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほかには電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。 納税が遅れている滞納者に対して、財産（国税還付金等）の差押えを実行した。 金融機関等の窓口で納付できない方に対する納付方法の一策（納税しやすい環境整備）として、コンビニ収納を令和5年度当初課税分から実施した。	目 標 値	22,315 千円	
			実 績 値	22,669 千円	
			達 成 度	98.4 %	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく上において地方の財政の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保する観点から、今後も収納率向上対策を継続して取り組んでいく必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
課題あり	☒	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	町外転出者等の新規滞納発生により滞納（繰越）額が微増しているが、収納率については達成していることから事業の有効性ありと判断する。
有効／概ね有効	☐	達成
課題あり	☒	ほぼ達成
	☐	下回る

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	事業費を計上せずに実施していることから、効率的と判断する。
効率的／概ね効率的	☐	事業費抑制
課題あり	☐	人員削減
	☐	時間短縮・作業軽減
	☒	その他

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町税の納税者を対象としており、関係法令に基づく税負担を求めていることから、公平と判断する。
公平／概ね公平	☐	受益者負担がある
公平でない	☐	受益者負担がない
	☐	受益が一部に偏る
	☒	その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
コンビニ収納の実施により役場出納窓口以外で納付する納税者が増え、収納率向上の一因となっている。一時的な所得の増加に伴い町税が滞納となっている納税義務者が見受けられるが、納税催告及び納税相談の実施により収納率の向上を図りたい。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
町税の収納率向上に向けた各種取組を継続して実施する。また、転出により滞納となる案件が散見されるので、関係部署及び関係団体との連携を図りたい。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030030	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 計画行政の推進			
事業名	町有施設LED化整備事業		担 当 課	財務政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課	
事業指標	①防犯灯LED化整備本数②町住共用照明器具LED化棟数③LED化整備検討・調査数		数 値 目 標	①40本 ②20棟 ③2件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
防犯灯LED化整備（40本） 町営住宅共用照明器具 L E D 化更新工事（20棟） 役場庁舎外LED化整備検討・調査				【令和4年度繰越事業】 町有施設LED化整備工事 旭日団地（1灯用10本） 新町5号線防犯灯新設工事 新町（1本）		町有施設LED化整備工事 旭日団地（1灯用8本） 新日の出団地（1灯用2本） 末広一区団地（1灯用1本） 役場庁舎外LED化整備検討・調査		町有施設LED化整備工事 新町団地（1灯用7本） 町営住宅共用照明器具 L E D 化更新工事 旭日団地（7棟） 役場庁舎外LED化整備検討・調査		町有施設LED化整備工事 宮下団地（1灯用5本） 町営住宅共用照明器具 L E D 化更新工事 緑町団地（6棟）		町有施設LED化整備工事 末広一区団地（1灯用2本） 末広二区団地（1灯用2本） 魚田団地（1灯用2本） 町営住宅共用照明器具 L E D 化更新工事 新町団地、潮見団地（7棟）	
				年度別数値目標	①11本	①11本 ③1件	①7本②7棟 ③1件	①5本 ②6棟	①6本 ②7棟				
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	28,631	9,408	4,363	4,271	5,264	5,137	7,547		5,930		5,527	
合 計 (千円)		28,631	9,408	4,363	4,271	5,264	5,137	7,547	0	5,930	0	5,527	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	町有施設LED化整備工事 旭日団地10本、4,125千円 新町5号線防犯灯新設工事 新町1本、146千円	町有施設LED化整備工事5,137千円 旭日団地8本 新日の出団地2本 末広一区団地1本 役場庁舎外LED化整備検討・調査1件 【以下契約のみ締結】 町有施設LED化整備工事7,359千円 新町団地（1灯用2本） 旭日団地（7棟）、新町団地、潮見団地（7棟）							
					評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持						

事業名	町有施設LED化整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	落合 俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	防犯灯LED化整備本数、町住共用照明器具LED化棟数、LED化整備検討・調査数		
抱える課題やニーズ	電気料の高騰及び灯具の劣化による維持費の増		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 防犯灯LED化整備本数	目 標 年 度	令和6 年度	
目 標 値	11 本					
実 績 値	11 本					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	防犯灯や共用照明器具のLED化による維持費等の抑制		③ LED化整備検討・調査	達 成 度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	電気料の節減と照明設備の長寿命化			目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値	1 件	
				実 績 値	1 件	
				達 成 度	100.0 %	
内 容（どのような手段で何を行ったか）	防犯灯LED化工事	防犯灯のLED化工事を行い、照明設備の長寿命化を図った。				
	LED化整備検討・調査	整備検討・調査会議を行い、今後における町有施設の整備優先順位を決定した。				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	電気料の高騰や既存設備の老朽化に対応するため、必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	事業の実施により、照明設備の長寿命化が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	防犯灯更新により、維持費等が抑制されており、効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制 ☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
	☐ 受益者負担がある ☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る ☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
事業により、維持費等の抑制につながり、電気料の節減と照明設備の長寿命化を図ることができた。	同左	

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持	継続／現状維持		
電気料や設備維持費の節減及び各年度事業費の平準化を図るため、今後も計画的に事業を進める必要がある。	同左		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
03030040	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進					
事業名	役場庁舎整備事業				担 当 課	財務政策課		
事業期間	令和5年度～令和8年度		事業主体	雄武町	関 係 課			
事業指標	①役場庁舎長寿命化計画策定数 ②役場庁舎整備件数				数 値 目 標	①1計画 ②8件		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
長寿命化計画策定委託業務 役場庁舎別館空調設備新設工事 役場庁舎既設分電盤更新工事 役場庁舎電話交換設備更新工事 町長室セキュリティ対策等工事 役場庁舎施設修繕工事 役場庁舎空調機保守定期点検業務				長寿命化計画策定委託業務 役場庁舎別館空調設備新設工事 【令和4年度繰越事業】 役場庁舎既設分電盤更新工事		役場庁舎既設分電盤更新工事 【令和5年度繰越事業】 町長室セキュリティ対策等工事 役場庁舎別館空調設備新設工事		役場庁舎空調機保守定期点検業務 役場庁舎施設修繕工事		役場庁舎電話交換設備更新工事			
年度別数値目標				①1計画 ②2件		②3件		②2件		②1件			
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,000	2,145			2,000	2,145						
	一般財源	64,258	51,227	44,029	3,762	9,300	47,465	1,826		9,103			
合 計 (千円)		66,258	53,372	44,029	3,762	11,300	49,610	1,826	0	9,103	0	0	0
特 定 財 源	公共施設整備基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	長寿命化計画策定委託業務 1,804千円 役場庁舎既設分電盤更新工事 1,958千円 町長室セキュリティ対策等工事 8,932千円（契約のみ） 役場庁舎別館空調設備新設工事 38,533千円（契約のみ）		役場庁舎既設分電盤更新工事 2,145千円 町長室セキュリティ対策等工事 8,932千円 役場庁舎別館空調設備新設工事 38,533千円 役場庁舎改修工事（議員控室他） 3,377千円（契約のみ）						
	評価結果				A－継続／現状維持		A－継続／現状維持						

事業名	役場庁舎整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	落合 俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	役場庁舎		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	役場庁舎長寿命化計画策定数、役場庁舎整備件数	
抱える課題やニーズ	経年劣化による施設の損傷等に対する施設整備			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
	どのような状態になることを目指したのか（意図）	役場庁舎としての適正な維持管理	②	役場庁舎整備件数	目 標 年 度
目 標 値					3 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	来庁者にとって快適な利用環境の確保			実 績 値	3 件
				達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	件
内容（どのような手段で何を行ったか）	庁舎内設備改修工事	維持管理及び老朽化解消に必要な箇所の工事を実施した。		実 績 値	件
				達 成 度	#DIV/0! %

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備等は必要である。
必要／概ね必要		☐ 全部	
／課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		計画的に施設整備等を進めており、来庁者にとって快適な利用環境も確保できているため、有効である。
	☒ 達成		
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成		
／課題あり	☐ 下回る		

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に施設整備等を進めており、来庁者の利便性向上も図られているため、効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制		
	☐ 人員削減		
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減		
	☐ その他		

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が利用する庁舎の整備であり、公平である。
	☐ 受益者負担がある		
	☐ 受益者負担がない		
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る		
	☒ その他		

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、役場庁舎としての適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向 （Action）			
継続／現状維持			
役場庁舎として適正に維持管理を行うため、今後も計画的に事業を進める必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）		
03030050	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営		事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	3	公共施設の適切な管理						
事 業 名	町有施設整備事業				担 当 課	財務政策課			
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町	関 係 課				
事業指標	町有施設整備件数				数 値 目 標	20件			

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容													
未広二区団地物置修繕工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 幌内町有住宅修繕工事 サンライズビレッジ周辺整備工事 沢木団地屋内給水管改修工事他3件 サンライズビレッジ下水道公共樹設置工事 未広二区団地軒天修繕工事 町営住宅内通路修繕工事 旧雄武町図書館屋根修繕工事 宮の森荘駐車場整備工事 沢木団地床下修繕工事 沢木地区鉄道敷地排水改修工事 栄丘地区鉄道敷地修繕工事				【令和4年度繰越事業】 未広二区団地物置修繕工事 旧雄武町図書館屋根修繕工事 未広二区団地屋内給水管改修工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 【以下契約のみ締結】 幌内町有住宅修繕工事 沢木団地屋内給水管改修工事 サンライズビレッジ周辺整備工事 サンライズビレッジ下水道公共樹設置工事 未広二区団地軒天修繕工事 宮の森荘駐車場整備工事		幌内町有住宅屋内給水管改修工事 沢木団地床下修繕工事		宮下団地屋内給水管改修工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 沢木地区鉄道敷地排水改修工事 栄丘地区鉄道敷地修繕工事		宮下団地屋内給水管改修工事 町営住宅敷地内通路修繕工事		新町団地屋内給水管改修工事 町営住宅敷地内通路修繕工事													
				年度別数値目標		10件		2件		4件		2件		2件											
財 源 内 訳	計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費										
	国庫支出金		0		0																				
	道支出金		0		0																				
	地方債		0		0																				
	その他		78,100		12,056				12,300		12,056		30,000		21,900		13,900								
	一般財源		70,318		52,661		53,414		20,273		910		32,388		6,609		4,811		4,574						
合 計 (千円)		148,418		64,717		53,414		20,273		13,210		44,444		36,609		0		26,711		0		18,474		0	
特 定 財 源	公共施設整備基金繰入金			評 価 ・ 実 績	実施内容	未広二区団地物置修繕3,509千円 旧雄武町図書館屋根修繕6,908千円 未広二区団地屋内給水管改修7,216千円 幌内町有住宅屋内給水管改修2,640千円 【以下契約のみ締結】 幌内町有住宅修繕12,540千円 沢木団地屋内給水管改修7,810千円 サンライズビレッジ周辺整備5,148千円 サンライズビレッジ下水道公共樹設置3,102千円 未広二区団地軒天修繕工事1,980千円 宮の森荘駐車場整備工事935千円		幌内町有住宅屋内給水管改修工事12,056千円 沢木団地床下修繕工事873千円 幌内町有住宅修繕12,540千円 沢木団地屋内給水管改修7,810千円 サンライズビレッジ周辺整備5,148千円 サンライズビレッジ下水道公共樹設置3,102千円 未広二区団地軒天修繕工事1,980千円 宮の森荘駐車場整備工事935千円 【以下契約のみ締結】 沢木地区鉄道敷地排水改修工事2,145千円 栄丘地区鉄道敷地修繕工事4,290千円																	
						評価結果		A－継続／現状維持		A－継続／現状維持															

事業名	町有施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	落合 俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町有施設		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町有施設整備件数	
抱える課題やニーズ	町有施設の老朽化、不足			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値
	どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な町有施設の整備・確保	①	町有施設整備件数	目 標 年 度
目 標 値					2 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民が安心して生活できる住環境の整備・確保	②		実 績 値	2 件
				達 成 度	100.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
				目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	改修工事2件 （幌内町有住宅、沢木団地）	経年劣化が著しい町営住宅の改修工事を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境の確保につながるものであり、必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境が確保されており、有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	町有施設を利用する町民の利便性向上が図られており、効率的と判断する。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民が利用する町有施設の整備であり、公平である。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に事業が進められ、町民が安心して生活できる住環境が整備・確保された。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
町民が安心して生活できる住環境を整備・確保するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武	協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
03030070	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営		事業優先度	B		基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1	計画行政の推進					
事 業 名	職員住宅整備事業				担 当 課	財務政策課		
事業期間	令和5年度～令和6年度	事業主体		雄武町	関 係 課			
事業指標	職員住宅の整備件数				数 値 目 標	2件		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
職員住宅改修工事 職員住宅（末広町二区住宅）改修工事				【令和4年度繰越事業】 職員住宅改修工事		職員住宅（末広町二区住宅）改修工事								
		年度別数値目標	1件		1件									
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	4,300	2,600			4,300	2,600							
	地方債	0	0											
	その他	4,300	4,599			4,300	4,599							
	一般財源	9,604	10,544	9,504	9,295	100	1,249							
合 計 (千円)		18,204	17,743	9,504	9,295	8,700	8,448	0	0	0	0	0	0	
特 定 財 源	地域づくり総合交付金 公共施設整備基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容	職員住宅改修工事9,295千円		職員住宅（末広町二区住宅）改修工事 8,448千円							
	評価結果				A－継続／現状維持		A－休止							

事業名	職員住宅整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	落合 俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	職員住宅		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	職員住宅の整備件数		
抱える課題やニーズ	職員住宅の老朽化、住宅難			指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
	どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な住環境の整備、住宅難の緩和	①	職員住宅の整備件数	目 標 年 度	令和6 年度
目 標 値					1 件	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な職員住宅の維持管理、確保	②		実 績 値	1 件	
				達 成 度	100.0 %	
				目 標 年 度	令和6 年度	
				目 標 値		
内容（どのような手段で何を行ったか）	職員住宅改修工事	住環境の整備に必要な改修工事を実施した。				
				実 績 値		
				達 成 度	#DIV/0! %	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	職員住宅を整備することにより、職員住宅としての活用が推進されることから、計画的に事業を進める必要がある。
必要／概ね必要		☐ 全部	
課題あり		☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	改修工事により住環境の向上及び住宅難の緩和が図られるため、有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	職員の住環境向上が図られており、効率的と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☒ その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	職員住宅を整備して職員が入居することにより、本町全体の住宅難の緩和につながったため、概ね公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽化した職員住宅を計画的に改修することで、本町の住宅難の緩和が図られ、適正な維持管理を通じ、職員住宅を確保できた。		

今後の展開方向 (Action)		
休止		
現段階としては、直近に改修を予定していないため、一旦は本事業を休止とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武		協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
03030090	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営			事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進						
事 業 名	役場庁舎備品整備事業					担 当 課	財務政策課		
事業 期 間	令和6年度～令和9年度		事業主体	雄武町		関 係 課			
事業 指 標	①備品整備件数 ②リース件数					数 値 目 標	①4件 ②3件		

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
町長室応接セット購入 役場庁舎印刷機リース料 事務用備品購入						【令和5年度繰越事業】 町長室応接セット購入		役場庁舎印刷機リース料 事務用備品購入		役場庁舎印刷機リース料 事務用備品購入		役場庁舎印刷機リース料 事務用備品購入	
				年度別数値目標		①1件		①1件 ②1件		①1件 ②1件		①1件 ②1件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,941	2,347			1,120	2,347	2,307		1,757		1,757	
合 計 (千円)		6,941	2,347	0	0	1,120	2,347	2,307	0	1,757	0	1,757	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	町長室応接セット購入1,087千円 事務用シュレッダー購入421千円 事務用机・椅子購入839千円								
					A－継続／現状維持								

事業名	役場庁舎備品整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	落合 俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	役場庁舎備品		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	備品整備件数、リース件数	
抱える課題やニーズ	備品の経年劣化による更新検討、不足物の購入			指標（指標計算式／解説）	
	どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政サービスを担う職員の職場環境の向上、備品の適正な維持管理	①	備品整備件数	目 標 値 及 び 実 績 値
目 標 年 度					令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	効率的な行政サービスの提供、来庁者のニーズへの対応	②		目 標 値	1 件
				実 績 値	3 件
				達 成 度	300.0 %
				目 標 年 度	令和6 年度
内容（どのような手段で何を行ったか）	備品整備 3 件			実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎備品の適正な維持管理を図るためにも、備品整備は必要である。
必要／概ね必要 ／課題あり		☐ 全部 ☐ 一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	計画的に備品整備を進めており、有効である。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成 ☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	計画的に施設整備を進めており、効率性と判断する。
	☒ 事業費抑制	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民が利用する庁舎の備品整備であり、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に備品整備を進めることにより、適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
効率的な行政サービスの提供や、来庁者のニーズへ対応するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止